

Ⅲ. 中国はインフレ抑制・安定成長に向けて軌道修正できるか

鄧小平時代になってから中国では幾度も高率インフレが勃発した。そのたびに政治的・社会的混乱をもたらし、何人ものトップ指導者がその地位を失っている（図1参照）。1992年の鄧小平「南巡講話」を契機として起こった高度成長ブームも、インフレ昂進によってかげりをみせ始めた。中国政府はインフレ抑制と安定成長路線への転換に躍起となっているが、その結果いかんでは再び不穏な情勢の出現することが予想される。

1. 1994年の経済概況

(1) 経済のパフォーマンス

3年連続の2ケタ成長

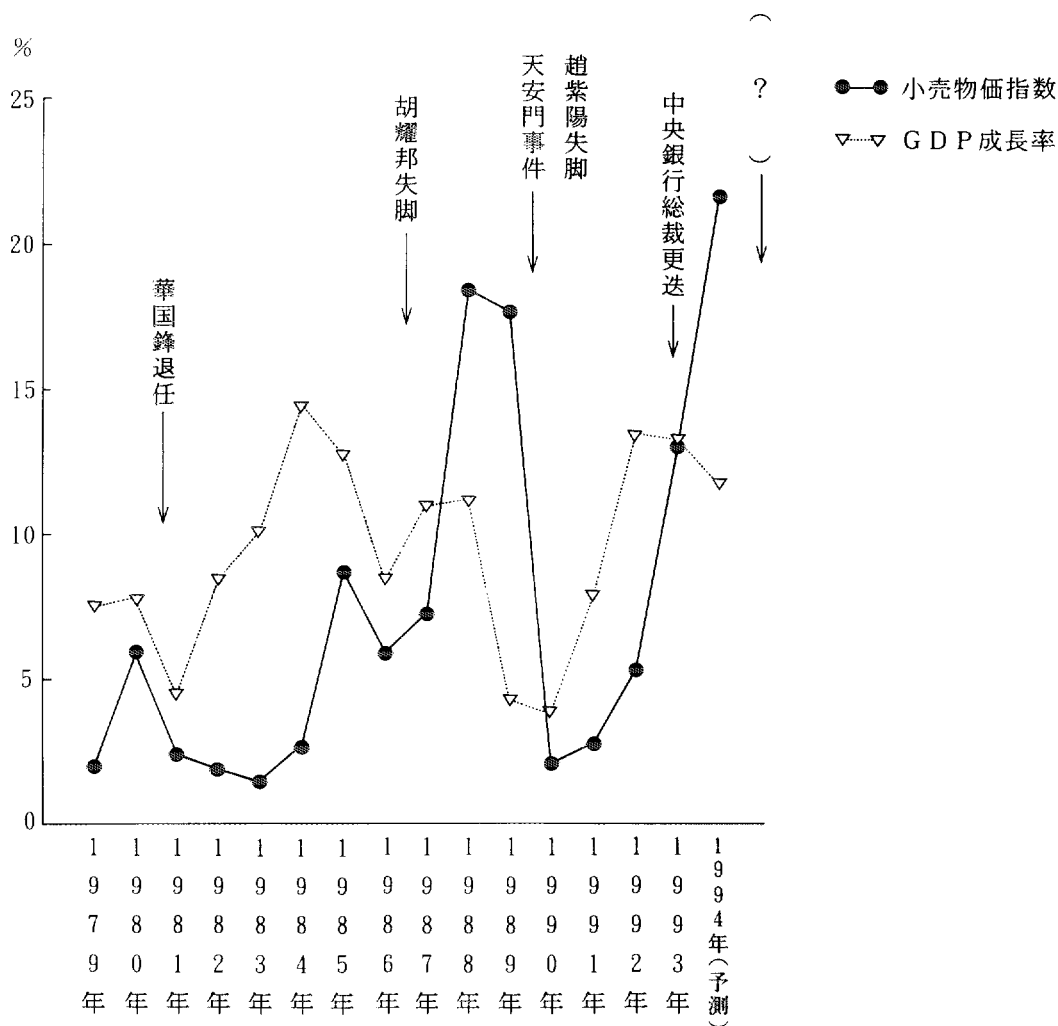
昨年の中国経済も、1992年以来の高度成長の波に乗り続け、GDPは実質11.8%増を達成した。これで3年連続の2ケタ成長を記録したことになる。鉱工業生産も実質18%増と年初の計画目標を大きく上まわっている。

農業の成績は厳しい自然災害に見舞われたこともあって、あまり芳しくない。農業生産総額は実質3.5%増と若干の伸びを示してはいるものの、食糧生産量は4億4460万トンと、一昨年に比して1190万トンの減収であった。綿花生産量は50万トン増えて425万トンに達した。また、搾油原料、肉、野菜、水産物の生産は増えたが搾糖原料、麻、煙草は減産となった。

投資規模の縮小、投資構造の改善は昨年の重要な経済課題の一つであった。固定資産投資は一昨年には58.6%増という爆発的な伸びを示し、インフレ勃発の大きな要因となった。昨年のこの伸び率は28.5%となり、引き締め政策の効果が幾分は現れてきたといえよう。新着工のプロジェクトは20%減となり、粗材産業・インフラ建設投資の比重が増えて、総投資の半分以上を占めるようになった。

社会商品小売総額も昨年は名目30%（実質7%）と一昨年の23.6%を上回り、旺盛な消費需要がひきつづき存在していることを示している。

図1 中国のGDP実質成長率とインフレ率



貿易収支は黒字に

対外貿易は好調で、輸出は30%増の1200億ドル、輸入は10%増の1150億ドルであった。一昨年には121.9億ドルもの貿易赤字を出していたものが、昨年は一気に50億ドルの黒字を計上するに至った。外国からの直接投資も対前年比35%増の350億ドルに達すると予想される。

年間所得をみると、都市住民1人当たり可処分所得3150元（実質7.8%アップ）、農民1人当たり純所得1200元（実質5%アップ）であった。都市と農村との所得格差は広がる傾向にある。また、インフレにもかかわらず貯蓄性向は高率で、昨年の都市・農村住民の預金増加額は6000億元に達した。これは、1992～93の両年の預金増加額の合計をも上回る額である。

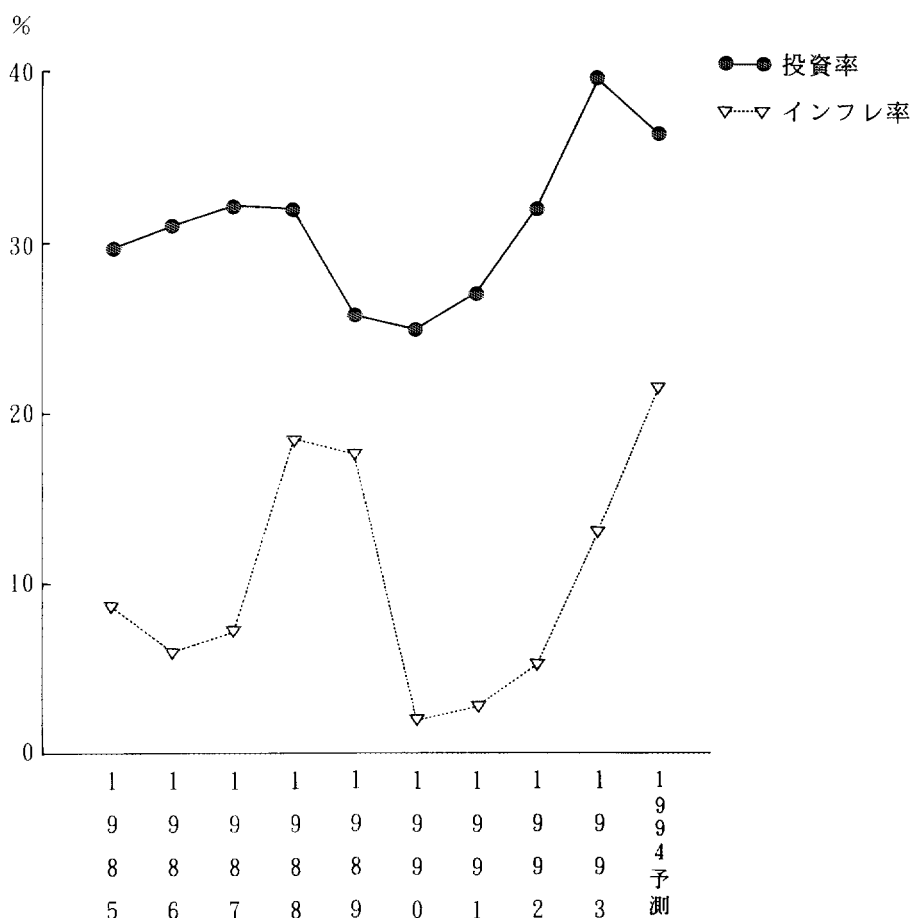
(2) 主要な問題点

昨秋、社会科学院と国家統計局の共同プロジェクトチームが提出したマクロ経済に関する報告（『瞭望』1994年44号）によると、当面の経済問題として次の5点が挙げられている。

第1の問題は、農業である。食糧および農産物価格の高騰は今年のインフレ昂進の主たる要因となった。食糧の買い上げ・小売価格の引き上げ、自然災害、流通機構の未整備などが農産物価格上昇の直接的原因といえるが、根本的には改革・開放体制下での農業軽視の潮流が農業不振となって現れていることを指摘しておかねばならない。

第2の問題は、投資規模の膨張にある。投資率（全社会固定資産投資額／GNP）が30%を超えると、その後1～2年のうちにインフレ率の上昇をもたらしている。図2からわかるように、1986～88年の高い投資率は1988～89年の高率インフレにつながった。1993～94年のインフレ昂進も1992年以来の高率投資による影響が大である。

図2 投資率とインフレ率



第3は、国有企業の問題である。「親方五星紅旗」の下で赤字経営を続ける国有企業の体質は相変わらずである。

第4の問題は、地域間の不均衡発展である。各地方は自らの成長を犠牲にしてまで、全国的な物価上昇を抑えようという行動は取らない。高度成長を遂げている沿海地域で起こった物価上昇は急速に内陸部に波及していくにもかかわらず、資金・技術・人材は内陸部になかなか移転していかない。昨年の物価上昇率は、沿海部の北京、広東、上海がそれぞれ15.3%、17.1%、18.7%であったのに対し、内陸部では陝西33.1%、湖南31.7%、広西31.4%にもなる。両地域間の所得水準の相対的格差は拡大する傾向にある。

第5の問題は、インフレである。これについては後で詳しく分析する。

(3) 主な改革措置

体系的な市場経済体制づくりをめざす中国は、1994年にも各種の改革措置を実施した。これらの改革はその範囲の広さ、リスクの高さ、実施の難しさなどからみて、きわめて重要な意味をもっている。

第1に、昨年の1月1日から新しい財政制度・税制の改革が実施された。1つは、「分税制」の導入である。これは、中央税と地方税を税種によって区分し、中央財政・地方財政の財源を安定しようという制度である。全国的に大多数の市・県レベルまで実行に移された。もう1つは、付加価値税の導入を中心として流通税制の整備である。

為替レート的一本化

第2に、人民元の為替レートにおける公定レートと市場レートとの二本立て方式が撤廃された。4月1日から14の為替取引指定銀行が業務を始めている。貿易改革も進んだ。対外貿易企業に対する指令的計画、企業の外貨上納ノルマが廃止され、企業に対する所得税も一本化された。

第3に、金融改革も大きく進展した。中国人民銀行を中央銀行としての業務に専念させるため、①人民銀行の利潤留保制度の廃止、②人民銀行の支店に与えていた貸付額調節権を本店に移す、③人民銀行は専門銀行への信用供与を減らし、専門銀行の資金調達能力を強める、などの措置が取られた。国有専門銀行を国有商業銀行に転化させていく前段として、政策金融と商業金融とが分離されねばならない。そのため、国家開発銀行、中国農業発展銀行、中国輸出入銀行からなる3つの政策金融銀行が設立された。

第4に、価格改革の分野では、後述する食糧と綿花の買い上げ価格の大幅引き上げが行なわれた。

開発銀行からの融資

第5は、投資制度改革である。その主たる目的は、投資分野別に投資の主体と責任を確定することによって、国も企業も投資リスクを負おうとしなかった従来の無責任体制を打破することにある。建設プロジェクトを一般的な営利型プロジェクト、国家重点建設プロジェクト、産業基盤施設プロジェクト、生活関連施設投資など、プロジェクトの種類に応じて異なった投資方式が取られることになった。産業基盤施設プロジェクトは従来の行政的審査・認可方式から、国家開発銀行が全面的に決定・配分する。

第6は企業改革で、近代的企業制度を確立するために北京第一軽工業総公司など100社が選定され、企業の法人財産権を明確にしていく実験が始まった。

以上のように、昨年中に広い範囲にわたって重要改革が登場したことは評価されるものの、これらの改革措置が未だ十全に機能するには至っていない点も忘れてはならない。

2. 新たなインフレとその対策

(1) 複合的インフレ要因

体制転換期のインフレ

中国は経済改革に着手して以来、複合的なインフレ圧力に苦しんでいる。統制経済から市場経済への転換期にあっては、どちらのメカニズムもその機能を十分に発揮することができず、過渡期に特有のインフレ要因が形成される。

国有企業の経営責任の不分明なシステムの下で、企業の裁量権の拡大のみを主とした企業改革は、投資や賃金・福利厚生支出の額を肥大化させ、ディマンド・プル面からインフレ圧力を強める。生産財価格の自由化や値上げは、コスト・プッシュ面からインフレ要因を形成した。さらに、財政・金融などの分野における不徹底な経済改革は、マネーサプライを抑制するどころか、むしろそれを増加させてインフレをもたらす要因の1つとなっている。以上あげた3つの要因は複合的に作用して、中国のインフレを昂進させている。

これら3つの要因は、1992年の鄧小平「南巡講話」以降も依然として重要なインフレ要

因となっている。現金流通量は1992年36.4%、1993年35.3%、と1984年以来の増加率を記録した。

開発区建設フィーバー

1992年に全国的に着工された開発区は国家計画委員会のデータで1700ヵ所、国家土地管理局の集計したものによると2700ヵ所になった。郷鎮企業レベルの工業団地も含む農業部の統計では、8700ヵ所にも及ぶという。それらを合計した推定投資額は年間固定資産投資の8倍を必要とする。これだけの規模の投資が各地で一斉に始まったのだから、原材料・機械に対する需要も急激に拡大していった。

生産財価格の値上がりは甚だしかった。セメント価格は1992～93年の2年間で4倍を超える上昇である。鋼材も1トン当たり2000元から3100元になった。ガソリンも1ヵ月の間に43%の値上がりをした。

(2) 1994年のインフレ要因

国務院は一昨年(1993)の6月、インフレ抑制に向けてマクロ・コントロールを強化するための16ヵ条の措置を發布した。この引き締め政策への転換によって、国民経済に一時ほどの過熱状況はみられなくなった。現金流通量の増加率は1993年6月末の54.1%から1994年6月末には18.8%まで低下している。江蘇、浙江、山東、福建、広東、広西、遼寧、河北の各省のデータによると、開発区の数はずきの1200ヵ所、7500平方キロから200ヵ所、1600平方キロに減ってきた。

インフレは収まらず

マネー・サプライの急増や乱開発の傾向にはやや歯止めがかけられたものの、インフレの高進は依然として止まっていない。1994年1～7月の小売物価指数は対前年同期比20%、消費者物価指数は22.4%の上昇を示している。さらに、10月と11月には過去最高の27.7%と27.5%にも達した。その中でも、食糧、野菜、肉などの食品価格が著しく上昇し、農業用生産財(とくに尿素などの化学肥料)や各種の公共料金の値上がりも目立つ。1994年に入っても、インフレが進んだ具体的な要因として、次の5点があげられよう。

食糧価格の引き上げ

第1に、6月に農村において食糧買い上げ価格が平均して40%引き上げられた。それが食糧の消費者向け価格や他の食品価格にも波及していき、全般的な物価上昇をもたらしている。

第2に、価格の改訂や自由化が引き続き実施され、食糧以外にも、石油、石炭、電気、サービス料金などの価格が引き上げられた。

投資・消費支出膨張の再燃

第3に、固定資産投資と賃金・奨励金支出が6～7月頃から再び拡大傾向に転じた。1994年上半期の国有セクターの固定資産投資は37.5%増であったが、6月50.3%増、7月72.9%増と膨らんでいる。賃金およびその関連支出も1～9月で30～40%増にもなった。11月には、李鵬首相の主宰した国務院テレビ電話会議で「消費基金の増加を抑制する通達」が伝えられたほどである。

第4に、便乗値上げや市場秩序の混乱があげられる。これまで製品販売額全体に課していた工商税が廃止され、新たに付加価値税を徴収する税制改革が実施に移された。政府案によれば、企業の納める税の総額はほとんど変わらないから、企業は納税部分を消費者に転化する必要はないはずであったが、いざふたをあけてみると、あちこちで便乗値上げが横行した。この値上がりは、外為レート一本化に伴う人民元の切り下げによる輸入価格の上昇や賃金増加とともにコスト・プッシュ・インフレ要因となった。

「三角債」の再形成

第5に、地方の政府や企業に対するマクロ・コントロールが効いていない。総論として金融引き締めや物価抑制の必要は理解されていても、自分の地方だけはそれを免れようとする傾向が強い。地方の指導者や役人の中には、「高成長、高投資、高物価、高賃金」を主張する成長論者も多い。相変わらず、外資導入と土地所有権の切り売りによって庁舎、ホール、公民館、宿泊所などの非生産的施設の建設に励んでいる地方もある。引き締めで金繰りのつかなくなった建設企業は、それでも建設量を縮小しようとはせず、設備生産企業や施工企業への支払いを引き延ばすことで切り抜けようとしている。厳しい金融引き締めの下で、「三角債」（債務のつけまわし）問題が全国的に注視された1991年6月においてすら三角債の総額は1,568億元であったものが、現在では8,000億元にまで膨らんでいる。

ゆゆしき事態といわねばならない。

(3) インフレ対策

1994年に入ってから、中国政府当局はインフレ昂進に対してたびたび警鐘を鳴らし、幾つもの通達や措置を発布している。だが、インフレの根源的要因は体制転換期の構造的矛盾から発しているものであり、一朝一夕にそれを取り除くことは不可能である。いきおい、インフレ対策はその場しのぎの糊塗的なものとならざるを得ない。

李鵬首相の10ヵ条

9月に李鵬首相が発表した10ヵ条の価格安定化措置は、次のようなポイントからなっている。

- ① 中央の国家物価局は1993年夏に国家計画委員会の下部機関に組織替えされたが、地方の省や県レベルの物価局は行政改革の対象にすることなく、その地位と権限を保持させる。
- ② 農産物の安定供給に力を入れ、国有商業企業にその中心的機能を担わせる。
- ③ 食糧価格の安定については「省長責任制」、野菜・肉・卵・魚価格の安定については「市長責任制」を導入して、価格抑制に直接的責任を負わせる。
- ④ 食糧・副食品の供給安定基金を設置する。
- ⑤ 流通機構の簡素化など、流通改革を促進する。
- ⑥ 固定資産投資を抑制する。
- ⑦ 消費を抑制して、預金の増加を図る。
- ⑧ 国家計画委員会と国家統計局は1994年10月から30省・市・自治区と35大中都市の物価指数を公表し、政府はそれを地方トップ指導者の業績考課の材料として用いる。
- ⑨ 「暴利獲得行為を禁止する暫定規定」等を発布する。
- ⑩ 大衆組織やマス・メディアを通じて物価を監督する。

以上の措置のうちで、物価抑制に直接的効果を発揮するであろうと思われるのは、行政的な価格コントロールである。とりわけ、「省長責任制」や「市長責任制」は1988～89年の高率インフレの時にも採用されたものである。この制度のもとでは、上層部から統計局員が物価指数を下げるために虚偽の報告を強いられたりするなどの弊害はあるものの、中国では政権トップに責任を負わせるのが最も手っ取り早い。

3. 安定成長実現のための選択肢

(1) 今年の課題

昨年11月末から12月初めにかけて開かれた中央経済工作会議は、今年の経済的課題として以下の7つを挙げている。

- ① インフレを抑制して、国民経済を安定成長の軌道に乗せる。
- ② 農業投入を増加して農産物の供給を確保する。
- ③ 国有企業の改革を中心に置き、同時に各種の改革を推進する。
- ④ 経済成長の質と効率の向上に力を入れ、一面的に生産額やスピードを追求しない。
- ⑤ 個人所得や集団消費を盲目的に増やそうとする傾向に歯止めをかける。
- ⑥ 対外開放をいっそう促進する。
- ⑦ マクロ経済に対するコントロールを強め、経済発展過程での矛盾を解決する。

その後、12月中旬に開かれた全国計画会議においても、ほぼ同様の方針が受け継がれている。この会議の報告においては、①インフレの抑制、②農業生産の強化、③固定資産投資規模の管理、④工業・生産構造の調整、⑤農産物流通機構の整備、⑥対外貿易の拡大、⑦社会の調和のとれた発展、などの課題が提出された。

インフレ抑制を最優先

今年度の経済政策の基本方針を討議した、これら2つの重要会議において、インフレの抑制が第1の課題として挙げられていることは、政府当局がインフレ問題を最重要視していることを物語っている。当局の思惑どおりに経済運営が行なわれ、中国経済が安定成長へとソフト・ランディングしていくなれば、今年のGDP成長率は9～10%、消費者物価指数は13～15%の辺りに落ち着くであろう。

(2) カオスに陥る場合のシナリオ

中国経済をインフレ抑制・安定成長の軌道へと導いていくのは、それほど簡単なことではない。表1に示したように、今年度の中国の経済には3つのシナリオが考えられる。第1のシナリオは、政府当局の望んでいる安定成長路線である。しかし、経済運営を一步誤れば大混乱に陥る可能性は少なくない。

表1 今年の中国経済 ———— 3つのシナリオ

	GDP	インフレ	1995年の経済状況	将来予測
第1のシナリオ	9～10%	13～15%	インフレに歯止め	持続的な安定成長
第2のシナリオ	2ケタ	20%以上	インフレ爆発から大不況	乱高下の繰り返し
第3のシナリオ	数%以下	1ケタまたはスタグフレーション	国有企業の破産と大量失業の発生	社会不安の増幅

インフレ爆発から大不況に転落する可能性

第2のシナリオは、インフレ爆発である。昨年10月から11月にかけてインフレが再び昂進していることから知られるように、インフレ抑制に歯止めがかかったとはいえない。国務院は年の瀬もおし迫った12月28日に通達を発し、今年の元旦から旧正月にかけての物価安定を当面の最優先課題として指定した。そのために、省長、市長、県長の責任制を導入することも決めている。この強行な措置からすれば、旧正月までの物価は抑制されるだろうが、その後の反動が恐ろしい。これまでも、旧正月後の値上げが全国的インフレ・パニックへとつながったことがある。インフレがさらに昂進するような事態になれば、1989～90年にかけて取られたような厳しい緊縮政策が登場せざるを得ない。経済過熱の後は大不況という、場当たりの経済運営を再び繰り返すことになる。

低成長・大量失業に陥る可能性

カオスに陥るもう1つのケースは、インフレ抑制のために採った措置が不適當であったばあいである。経済発展のバランスを失し、経済成長のスピードも急速に低下していくような状況下では、インフレは収まらないまま失業者が爆発的に増加する可能性がある。昨年の初めに国有企業の生産が急激に低下し、生産財価格は急落したのに対して、一部の食品価格は騰貴したことがあった。第3のシナリオの可能性も残されている。

中国が安定成長を持続して体系的な市場経済を樹立するには、その選択肢は狭い範囲に限られている。それは、高度成長を煽りたてることによってインフレを昂進させるものであってはならないし、また大量の失業者を生み出すようなものであってはならない。